

# 補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会  
令和 4 年 3 月 31 日

令和 4 年 2 月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300社

## 1. 総括

令和 4 年 2 月の契約総額は 1,175 百万円で対前年同月比(以下同じ。)22.6%であった。

## 2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、総合補償部門+292.7%、土地調査部門+71.8%、補償関連部門+62.0%の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、公益事業+226.5%、独立行政法人等+62.9%、国土交通省+36.6%の順であった。

## 3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、北海道+257.9%、沖縄+159.9%、四国+119.8%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構/独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構/独立行政法人緑資源機構/独立行政法人都市再生機構/独立行政法人環境再生保全機構/独立行政法人空港周辺整備機構/独立行政法人宇宙航空研究開発機構/独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構/日本下水道事業団/日本郵政グループ/東日本高速道路株式会社/中日本高速道路株式会社/西日本高速道路株式会社/本州四国連絡高速道路株式会社/首都高速道路株式会社/阪神高速道路株式会社/東京地下鉄株式会社/成田国際空港株式会社/名古屋高速道路公社/広島高速道路公社/福岡北九州高速道路公社